

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2024年2月13日

【四半期会計期間】 第95期第3四半期(自 2023年10月1日 至 2023年12月31日)

【会社名】 株式会社立花エレテック

【英訳名】 TACHIBANA ELETECH CO., LTD .

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 布山尚伸

【本店の所在の場所】 大阪市西区西本町1丁目13番25号

【電話番号】 大阪06(6539)8800(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役執行役員管理部門担当 松浦良典

【最寄りの連絡場所】 大阪市西区西本町1丁目13番25号

【電話番号】 大阪06(6539)8800(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役執行役員管理部門担当 松浦良典

【縦覧に供する場所】 株式会社立花エレテック東京支社
(東京都港区芝浦4丁目18番32号)
株式会社立花エレテック名古屋支社
(名古屋市中区栄1丁目8番16号)
株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第94期 第3四半期 連結累計期間	第95期 第3四半期 連結累計期間	第94期
会計期間	自 2022年4月1日 至 2022年12月31日	自 2023年4月1日 至 2023年12月31日	自 2022年4月1日 至 2023年3月31日
売上高 (百万円)	168,642	170,776	227,266
経常利益 (百万円)	7,931	9,344	11,001
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 (百万円)	5,616	6,470	7,841
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	6,242	9,087	9,149
純資産額 (百万円)	81,733	88,969	84,641
総資産額 (百万円)	156,333	172,956	153,635
1株当たり四半期(当期) 純利益 (円)	224.85	264.23	313.91
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益 (円)			
自己資本比率 (%)	52.3	51.4	55.1

回次	第94期 第3四半期 連結会計期間	第95期 第3四半期 連結会計期間
会計期間	自 2022年10月1日 至 2022年12月31日	自 2023年10月1日 至 2023年12月31日
1株当たり四半期純利益 (円)	59.40	80.87

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社企業グループ(当社及び当社の関係会社)が営んでいる事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。また、前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 経営成績の分析

当第3四半期連結累計期間における我が国の経済は、経済社会活動の回復を反映して、個人消費や設備投資の持ち直しが見られる一方で、ウクライナ情勢の長期化や中国経済の先行き懸念、資源価格や原材料価格の高騰、円安による物価の上昇などにより、依然として先行き不透明な状況で推移しました。

このような状況下において、当社企業グループは、来るべき未来社会に選ばれる技術商社として、ロボットやM2M技術を活用した工場の自動化、省人化ニーズを捉えたソリューション提案や3Dプリンターによる新しいものづくり技術の普及に取り組んでいます。足元で物不足が改善傾向にあるものの、いまだ一部の製品においては供給が滞っている中で、仕入先からの協力・支援を得て在庫確保に注力し、業績を確保することに努めました。また、当社企業グループの高い技術力を発信する活動として、昨年11月には「EdgeTech + 2023」に出展して、お客様の現場の課題解決に注力いたしました。一方、経営面においても利益生産性の向上を図るべくデジタル化を押し進めて業務の合理化・効率化にも取り組んでおります。

以上の背景から、当第3四半期連結累計期間の業績は、売上高1,707億76百万円（前年同期比1.3%増）、営業利益86億64百万円（前年同期比19.5%増）、経常利益93億44百万円（前年同期比17.8%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益64億70百万円（前年同期比15.2%増）で、売上高、各利益ともに第3四半期として過去最高の結果となりました。

セグメント別については以下のとおりであります。

〔FAシステム事業〕

売上高：871億74百万円（前年同期比5.0%増）、営業利益：48億95百万円（前年同期比18.5%増）

FA機器分野では、半導体製造装置関連、物流関連、食品関連の設備投資案件が好調に推移しました。一部の機種を除いて製品供給が正常化に向かったこともあり、高水準の受注残にも支えられ、プログラマブルコントローラー、インバーター、ACサーボが大きく増加しました。また、低圧配電制御機器が増加し、システム案件についても好調に推移しました。産業機械分野では自動化設備が堅調に推移しました。鉄鋼プラント向けの大型設備投資案件の獲得も売上に貢献いたしました。一方、産業デバイスコンポーネント分野では、ネットワーク機器や接続機器が減少しました。

その結果、当事業全体の売上高は、前年同期比5.0%の増加となり、第3四半期として過去最高となりました。

〔半導体デバイス事業〕

売上高：654億98百万円（前年同期比5.1%減）、営業利益：36億円（前年同期比14.2%増）

半導体デバイス事業では、一部製品を除き需給バランスの改善が見られ、マイコン、メモリー、パワー半導体をはじめとする半導体素子は国内外ともに前期並みの売り上げを確保しました。一方、電子デバイス分野では、液晶、コネクタなどが減少しました。

その結果、当事業全体の売上高は、前年同期比5.1%の減少となりました。

〔施設事業〕

売上高：141億50百万円（前年同期比14.9%増）、営業利益：1億98百万円（前年同期は2百万円の損失）

施設事業では、データセンターや大型再開発案件向け受配電設備、集合住宅向け昇降機、物流倉庫施設関連での空調設備が増加しました。リニューアルでは、LED照明を主体に空調機更新需要もあり、大幅に増加しました。

その結果、当事業全体の売上高は、前年同期比14.9%の増加となり、第3四半期として過去最高となりました。

〔その他〕

売上高：39億53百万円（前年同期比7.1%減）、営業損失：29百万円（前年同期は34百万円の損失）

MMS分野では、主力の立体駐車場向け部材は増加したものの、物流向けスチールラックは物流倉庫案件の計画変更等の影響を受けて減少するとともに、金属部材の価格高騰と円安の影響を受けて、利益確保は厳しい状況でありました。EMS分野では、家電向け液晶基板ビジネスが好調に推移しました。

その結果、その他事業全体の売上高は、前年同期比7.1%の減少となりました。

(2) 財政状態の分析

当第3四半期連結会計期間末における資産合計は、前連結会計年度末に比べて193億20百万円増加の1,729億56百万円となりました。この主な要因は、棚卸資産の増加122億8百万円、投資有価証券の増加26億40百万円であります。

負債合計は、前連結会計年度末に比べて149億92百万円増加の839億86百万円となりました。この主な要因は、短期借入金の増加90億33百万円、支払手形及び買掛金の増加55億60百万円であります。

純資産合計は、前連結会計年度末に比べて43億28百万円増加の889億69百万円となりました。この主な要因は、利益剰余金の増加40億7百万円、自己株式の取得による減少22億95百万円であります。

(3) 経営方針・経営戦略等

当第3四半期連結累計期間において、当社企業グループにおける経営方針・経営戦略等に重要な変更はありません。

(4) 対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社企業グループにおける事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

該当事項はありません。

3【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	96,000,000
計	96,000,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (2023年12月31日)	提出日現在発行数(株) (2024年2月13日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	25,025,242	25,025,242	東京証券取引所 プライム市場	単元株式数は100株であります。
計	25,025,242	25,025,242		

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2023年12月31日		25,025		5,874		5,674

(5) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2023年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 838,800		
完全議決権株式(その他)	普通株式 24,113,800	241,138	
単元未満株式	普通株式 72,642		1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	25,025,242		
総株主の議決権		241,138	

(注)「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式100株(議決権1個)が含まれております。

【自己株式等】

2023年12月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社立花エレクトック	大阪市西区西本町 1丁目13番25号	838,800		838,800	3.35
計		838,800		838,800	3.35

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間(2023年10月1日から2023年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(2023年4月1日から2023年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2023年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	11,596	11,266
受取手形、売掛金及び契約資産	74,428	75,571
棚卸資産	34,010	46,218
その他	4,553	7,357
貸倒引当金	65	147
流動資産合計	124,523	140,266
固定資産		
有形固定資産	5,474	6,026
無形固定資産	649	877
投資その他の資産		
投資有価証券	20,675	23,315
退職給付に係る資産	1,205	1,206
その他	1,186	1,339
貸倒引当金	80	76
投資その他の資産合計	22,987	25,785
固定資産合計	29,112	32,689
資産合計	153,635	172,956
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	49,833	55,393
短期借入金	6,792	15,825
未払法人税等	2,288	1,071
賞与引当金	1,695	979
その他	5,219	6,686
流動負債合計	65,829	79,955
固定負債		
長期借入金	89	22
退職給付に係る負債	616	634
その他	2,459	3,374
固定負債合計	3,165	4,031
負債合計	68,994	83,986

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2023年12月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,874	5,874
資本剰余金	6,146	6,146
利益剰余金	65,057	69,065
自己株式	58	2,353
株主資本合計	77,020	78,732
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	5,716	7,507
繰延ヘッジ損益	1	3
為替換算調整勘定	1,469	2,373
退職給付に係る調整累計額	435	359
その他の包括利益累計額合計	7,620	10,236
純資産合計	84,641	88,969
負債純資産合計	153,635	172,956

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)
売上高	168,642	170,776
売上原価	146,184	146,460
売上総利益	22,457	24,316
販売費及び一般管理費	15,209	15,651
営業利益	7,248	8,664
営業外収益		
受取利息	53	44
受取配当金	337	391
為替差益	201	235
その他	139	128
営業外収益合計	731	800
営業外費用		
支払利息	28	63
自己株式取得費用	-	39
その他	20	18
営業外費用合計	48	121
経常利益	7,931	9,344
特別利益		
投資有価証券売却益	170	9
特別利益合計	170	9
特別損失		
投資有価証券評価損	-	36
貸倒引当金繰入額	-	81
特別損失合計	-	118
税金等調整前四半期純利益	8,102	9,234
法人税等	2,486	2,764
四半期純利益	5,616	6,470
親会社株主に帰属する四半期純利益	5,616	6,470

【四半期連結包括利益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)
四半期純利益	5,616	6,470
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	799	1,790
繰延ヘッジ損益	11	1
為替換算調整勘定	1,511	903
退職給付に係る調整額	75	76
その他の包括利益合計	625	2,616
四半期包括利益	6,242	9,087
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	6,242	9,087
非支配株主に係る四半期包括利益	-	-

【注記事項】

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(四半期連結貸借対照表関係)

四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。

なお、当第3四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形が、四半期連結会計期間末残高に含まれております。

また、当第3四半期連結会計期間末日約定決済の以下の売掛金及び買掛金が、四半期連結会計期間末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2023年12月31日)
受取手形		1,799百万円
支払手形		2,122 "
売掛金		925 "
買掛金		4,735 "

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)
減価償却費	332百万円	337百万円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2022年5月23日 取締役会	普通株式	749	30	2022年3月31日	2022年6月9日	利益剰余金
2022年11月10日 取締役会	普通株式	999	40	2022年9月30日	2022年12月5日	利益剰余金

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの
該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2023年5月22日 取締役会	普通株式	1,248	50	2023年3月31日	2023年6月8日	利益剰余金
2023年11月7日 取締役会	普通株式	1,214	50	2023年9月30日	2023年12月5日	利益剰余金

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの
該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

当社は、2023年6月5日開催の取締役会決議に基づき、自己株式791,500株の取得を行っております。当該自己株式の取得等により、当第3四半期連結累計期間において自己株式が22億95百万円増加し、当第3四半期連結会計期間末において自己株式が23億53百万円となっております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注)	合計	調整額	四半期連結 損益計算書 計上額
	FAシステム 事業	半導体デバ イス事業	施設事業	計				
売上高								
日本	79,544	42,626	12,314	134,485	3,714	138,200	-	138,200
アジア他	3,500	26,401	-	29,901	539	30,441	-	30,441
顧客との契約から 生じる収益	83,045	69,027	12,314	164,387	4,254	168,642	-	168,642
外部顧客への売上高	83,045	69,027	12,314	164,387	4,254	168,642	-	168,642
セグメント間の 内部売上高又は振替高	-	-	-	-	-	-	-	-
計	83,045	69,027	12,314	164,387	4,254	168,642	-	168,642
セグメント利益又は損失() (営業利益又は営業損失())	4,132	3,152	2	7,283	34	7,248	-	7,248

(注)「その他」の内容は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、「MS事業」を含んでおります。

当第3四半期連結累計期間(自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注)	合計	調整額	四半期連結 損益計算書 計上額
	FAシステム 事業	半導体デバ イス事業	施設事業	計				
売上高								
日本	84,068	41,902	14,150	140,122	3,818	143,941	-	143,941
アジア他	3,106	23,595	-	26,701	134	26,835	-	26,835
顧客との契約から 生じる収益	87,174	65,498	14,150	166,823	3,953	170,776	-	170,776
外部顧客への売上高	87,174	65,498	14,150	166,823	3,953	170,776	-	170,776
セグメント間の 内部売上高又は振替高	-	-	-	-	-	-	-	-
計	87,174	65,498	14,150	166,823	3,953	170,776	-	170,776
セグメント利益又は損失() (営業利益又は営業損失())	4,895	3,600	198	8,694	29	8,664	-	8,664

(注)「その他」の内容は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、「MS事業」を含んでおります。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報は、「注記事項（セグメント情報等）」に記載のとおりであり
ます。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、次のとおりであります。

項目	前第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)
1株当たり四半期純利益	224円85銭	264円23銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益(百万円)	5,616	6,470
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益(百万円)	5,616	6,470
普通株式の期中平均株式数(千株)	24,978	24,489

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【その他】

2023年11月7日開催の取締役会において、第95期中間配当に関し次のとおり決議いたしました。

配当金の総額	1,214百万円
1株当たりの金額	50円
支払請求権の効力発生日及び支払開始日	2023年12月5日

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2024年2月9日

株式会社立花エレクトック
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ
大阪事務所

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	藤	井	秀	史
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	村	上	育	史

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社立花エレクトックの2023年4月1日から2024年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（2023年10月1日から2023年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（2023年4月1日から2023年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社立花エレクトック及び連結子会社の2023年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

四半期連結財務諸表に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が

認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。

- ・ 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- (注) 1. 上記の四半期レビュー報告書の原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。